

## 5～6月 WEBセミナーのご案内

<債権管理実務研究会 事務局>  
 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10  
 TEL : 03(5614)5650 FAX : 03(3664)8843  
 E mail : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

### 《 事務局より 》

債権管理実務研究会では、新型コロナウイルス感染防止対応の緊急性に鑑み、通常の月例会（セミナー）の開催を自粛しております。

その代替として、下記月例会をWEBセミナーとしてご視聴いただく準備を進めておりますので、ご案内申し上げます。

なお、今後の状況次第では収録できない事態も想定され、配信予定が変更となる可能性もあります。以降の月例会予定も含め、メール・ホームページで随時ご案内申し上げますのでご確認ください。

会員の皆さまにはご不便をおかけしますが、何卒ご理解・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### ◇東 京◇

ご視聴期間	テ ー マ	担 当
<b>&lt;5月その1&gt;</b> 5月7日（木）10:00 ～ 5月21日（木）17:00	<b>法務・審査担当者のための企業会計・税務入門講座～企業の「取引」行為を中心に～</b> （視聴時間：約3時間） ※ビジネス・ロー・スクールと共催	<b>柴谷 英雄氏</b> （公認会計士・税理士）
<b>&lt;5月その2&gt;</b> 5月12日（火）10:00 ～ 5月26日（火）17:00	<b>債権譲渡に関する改正民法の概要と債権譲渡担保・相殺実務等への影響</b> （視聴時間：約3時間）	<b>大川 治氏</b> （弁護士）
<b>&lt;5月その3&gt;</b> 5月28日（木）10:00 ～ 6月11日（木）17:00	<b>海外ビジネスにおける包括的なリスク管理手法とは</b> （視聴時間：約2時間）	<b>山崎 博史氏</b> <b>三輪 治郎氏</b> （東京商工リサーチ）
<b>&lt;6月その1&gt;</b> 6月4日（木）10:00 ～ 6月18日（木）17:00	<b>企業担当者のための民事訴訟実務の基礎知識</b> （視聴時間：約3時間）	<b>佐藤 久文氏</b> （弁護士）

※ご視聴URLおよび講義資料のダウンロードURL等につきましては、配信開始日の前日までに、ご担当窓口の方にご連絡いたします。

※大阪部会のスケジュールは次頁に記載しています。

◇大阪◇

ご視聴期間	テ　　マ	担　　当
<p>&lt;5月その1&gt; 5月12日（火）10:00 ～ 5月26日（火）17:00</p>	<p>債権譲渡に関する改正民法の 概要と債権譲渡担保・相殺実 務等への影響  （視聴時間：約3時間）</p>	<p>大 川 治 氏 （ 弁 護 士 ）</p>
<p>&lt;5月その2&gt; 5月20日（水）10:00 ～ 6月3日（水）17:00</p>	<p>循環取引をめぐる裁判例動向 と企業の管理体制の在り方  （視聴時間：約3時間）</p>	<p>遠 藤 元 一 氏 （ 弁 護 士 ）</p>
<p>&lt;6月その1&gt; 6月4日（木）10:00 ～ 6月18日（木）17:00</p>	<p>企業担当者のための民事訴訟 実務の基礎知識  （視聴時間：約3時間）</p>	<p>佐 藤 久 文 氏 （ 弁 護 士 ）</p>

**【5月配信WEBセミナー（その1）】**

**視聴期間** 5月7日（木）10:00～5月21日（木）17:00

**視聴時間** 約3時間

**テ ー マ** 法務・審査担当者のための企業会計・税務入門講座

～企業の「取引」行為を中心に～

**講 師** 公認会計士・税理士（つばさ税理士法人） 染 谷 英 雄 氏

※本講座は、4月27日開催予定としていた同テーマの月例会を、WEBセミナーに切り替えてご視聴いただくものです。

法務・会計・税務は各々の主管部門によって業務が分掌され、それぞれについて専門的なビジネス領域が形成されていますが、実際の企業活動上では相互に密接な関連が生じており、法務・審査担当者にとっても会計・税務の知識や着眼点を幅広く有しておくことは、企業のリスクマネジメントとしても重要テーマであると言えるでしょう。

しかしながら、例えば法律上の「取引」概念と会計上のそれとは必ずしも同一ではなく、また会計と税務においても、お互いの目的が異なることから、同じ用語であっても定義は一致していないことがあります。法務・審査担当者としてまずは、基本的な知識を身に付けることが必要不可欠です。

そこで本講座では、決算書の基本的な構造や会計上の「取引」の概念を整理したうえで、企業の法務・審査部門が理解しておきたい会計・税務のポイント（不適切会計と粉飾決算の違い）、契約書審査の場面で見落としがちな税制の実務（法人税・消費税・印紙税・源泉所得税）、また課税に関する税務当局の考え方等について、具体的な事例を交えながら、わかりやすく解説してまいります。

<主要講義項目>

- I 企業会計に関する法制度のあらまし
- II 簿記・会計上の「取引」と契約上の「取引」は必ずしも同じではない
  - 1 両方の取引が一致する場合と一致しない場合
  - 2 各種の契約で発生する会計上の項目
- III そもそも経理部は何をしているのか～B/S、P/Lができるまで
  - 1 仕訳と勘定科目
  - 2 決算書の体系と主要会計基準（取引に基づくもの）
  - 3 見積り項目（将来の取引であり、現段階では取引が発生していないもの）
- IV 不適切な会計処理と粉飾決算は何が違うのか～決算書をめぐる諸問題
  - 1 不適切な会計処理と過年度修正（過年度の決算を修正する場合としない場合及び質的に重要な項目）
  - 2 粉飾決算（取引を仮装／隠蔽しているもの）
- V 契約書作成業務と企業活動に関わる各種税制
  - 1 各税制の用語定義      2 法人税      3 消費税
  - 4 印紙税                      5 源泉所得税
- VI 税務調査とビジネスリスク、コンプライアンス
- VII 会計監査の実際

**【5月配信WEBセミナー（その2）】**

**視聴期間** 5月12日（火）10:00～5月26日（火）17:00

**視聴時間** 約3時間

**テ ー マ** 債権譲渡に関する改正民法の概要と  
債権譲渡担保・相殺実務等への影響

**講 師** 弁護士（堂島法律事務所） 大 川 治 氏

※本講座は、3月18日開催予定としていた同テーマの月例会を、WEBセミナーに切り替えてご視聴いただくものです。

本年4月より、改正民法が施行されました。

様々な改正事項がある中で、債権譲渡に関する規定、とりわけ譲渡制限特約に関する改正は、債権管理実務にも大きな影響を及ぼす重要な改正点のひとつといえます。

そこで、債権譲渡に関する民法の改正事項全般を解説していただいた後、取引基本契約書の譲渡制限特約条項等への影響、債権譲渡担保制度の現行実務と民法改正の影響、債権譲渡と相殺の論点に関する現行実務と民法改正の影響、さらには経過措置等についてもご解説願います。

【5月配信WEBセミナー（その3）】

視聴期間 5月28日（木）10:00～6月11日（木）17:00

視聴時間 約2時間

テ ー マ 海外ビジネスにおける包括的なリスク管理手法とは

講 師 ㈱東京商工リサーチ ソリューション開発部コンサルティング

山 崎 博 史 氏

三 輪 治 郎 氏

米中貿易摩擦、Brexit、北朝鮮・イランへの経済制裁が生み出す取引関係の変化、そして多くの国の実体経済に深刻な影響を及ぼしているコロナウイルスなど、海外ビジネスを取り巻く環境は今年に入り極めて大きな脅威にさらされています。しかし、こうした状況下でビジネスの持続性に求められるのは、取引先（企業）が所在する国および彼らの実体を正しく理解し、両者に潜むリスクを的確に分析することで、リスクの度合いに応じて迅速な対応を取ることができる体制づくりです。そして、このマクロとミクロの両面をカバーするリスク管理にとって不可欠な要素が、網羅的かつ鮮度の高い情報の収集と分析となります。

そこで、海外ビジネスを情報の面からサポートし続けている東京商工リサーチと、パートナー関係にあるダン・アンド・ブラッドストリートより、持続可能な海外ビジネスに必要とされる情報の活用について、下記の3点をテーマに解説いたします：

- ・ コロナウイルスの影響など D&B のエコノミスト/アナリストが分析する  
今期カントリーリスクの主要トピックス
- ・ 海外リスク管理の必須アイテム、倒産・支払い遅延の面から見る海外企業レポート  
(Business Information Report : 通称ダンレポート) の読み方
- ・ 年々強化される各国の法規制により、今や海外ビジネスでは欠くことのできない  
取引先のコンプライアンスチェックポイント

企業・カントリーリスク情報プロバイダーならではの視点で、マクロだけでなくミクロの視点から、海外ビジネスにおける包括的なリスク管理手法をご紹介します。

**【6月配信WEBセミナー（その1）】**

**視聴期間** 6月4日（木）10:00～6月18日（木）17:00

**視聴時間** 約3時間

**テ ー マ** 企業担当者のための民事訴訟実務の基礎知識

**講 師** 弁護士（外苑法律事務所） 佐藤久文氏

民事訴訟は、裁判所が主宰する手続の中でも、最も慎重かつ重厚な紛争解決手続です。

訴訟を提起し、あるいは提起された場合、企業の担当者は、訴訟手続や訴訟行為の意味を理解し、訴訟代理人を担当する弁護士とともに、訴訟の進行に応じた適切かつ入念な準備を行わなければなりません。

しかし、民事訴訟に携わった経験がない、あるいは経験が浅い企業の担当者にとって、訴訟手続に関する知識を十分に習得することは容易でなく、知識不足が原因で十分な準備ができないことも少なくないと思われます。

そこで本講では、企業の担当者が知っておくべき民事訴訟に関する基礎知識について、ADRや通常訴訟以外の各種手続（保全、執行、非訟）についても触れながら、わかりやすく整理いただきます。

また、効率のよい準備の方法や弁護士との連携、社内報告の方法、あるいは訴訟戦略の立て方などにも言及し、実務に直結した実践的な内容も盛り込みながら解説いただく予定です。

**【5月配信WEBセミナー（その1）】****視聴期間** 5月12日（火）10:00～5月26日（火）17:00**視聴時間** 約3時間**テ ー マ** 債権譲渡に関する改正民法の概要と  
債権譲渡担保・相殺実務等への影響**講 師** 弁護士（堂島法律事務所） 大 川 治 氏

本年4月より、改正民法が施行されました。

様々な改正事項がある中で、債権譲渡に関する規定、とりわけ譲渡制限特約に関する改正は、債権管理実務にも大きな影響を及ぼす重要な改正点のひとつといえます。

そこで、債権譲渡に関する民法の改正事項全般を解説していただいた後、取引基本契約書の譲渡制限特約条項等への影響、債権譲渡担保制度の現行実務と民法改正の影響、債権譲渡と相殺の論点に関する現行実務と民法改正の影響、さらには経過措置等についてもご解説願います。

**【5月配信WEBセミナー（その2）】****視聴期間** 5月20日（水）10:00～6月3日（水）17:00**視聴時間** 約3時間**テ ー マ** 循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方**講 師** 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所） 遠 藤 元 一 氏

同じ商品（ときには商品自体が存在しないこともあります）について、A社→B社→C社→A社とそれぞれ別個に取引が行われたように書類上で売買を繰り返し、最終的にA社の売上が過剰に計上される、というような、いわゆる循環取引が表面化する事例が後を絶ちません。

循環取引のスキームは、いずれ破綻します。それに伴い、破綻時に代金支払を受けていない企業が、当該スキームの首謀者や他のスキーム参画企業を相手取り売買代金請求や損害賠償請求訴訟を提起する、あるいは支払済みの売買代金の返還を求めて訴訟を提起するという裁判例も多く存在します。

このような裁判では、取引の実体がないとして契約自体の無効を主張する、契約成立を前提に錯誤や通謀虚偽表示による無効（取消）を主張する、物品受領をしていないので代金支払義務はないとする同時履行の抗弁権や契約解除の可否などが主な争点とされることが典型的かと思われませんが、いずれの主張も裁判所に認めてもらうためには相当高いハードルを乗り越える必要があります。

そこで、循環取引をめぐる主要裁判例を題材に、循環取引が行われる背景やリスク等の諸問題を整理したうえ、今後の紛争対応策を検討するとともに、社内の管理体制の在り方や予防策などについてもご講義いただきます。

**【6月配信WEBセミナー（その1）】**

**視聴期間** 6月4日（木）10:00～6月18日（木）17:00

**視聴時間** 約3時間

**テ ー マ** 企業担当者のための民事訴訟実務の基礎知識

**講 師** 弁護士（外苑法律事務所） 佐藤久文氏

民事訴訟は、裁判所が主宰する手続の中でも、最も慎重かつ重厚な紛争解決手続です。

訴訟を提起し、あるいは提起された場合、企業の担当者は、訴訟手続や訴訟行為の意味を理解し、訴訟代理人を担当する弁護士とともに、訴訟の進行に応じた適切かつ入念な準備を行わなければなりません。

しかし、民事訴訟に携わった経験がない、あるいは経験が浅い企業の担当者にとって、訴訟手続に関する知識を十分に習得することは容易でなく、知識不足が原因で十分な準備ができないことも少なくないと思われます。

そこで本講では、企業の担当者が知っておくべき民事訴訟に関する基礎知識について、ADRや通常訴訟以外の各種手続（保全、執行、非訟）についても触れながら、わかりやすく整理いただきます。

また、効率のよい準備の方法や弁護士との連携、社内報告の方法、あるいは訴訟戦略の立て方などにも言及し、実務に直結した実践的な内容も盛り込みながら解説いただく予定です。